



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺門 一義
 (氏名) 野崎 潔
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 029-300-2604

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	42,011	△3.5	12,469	△15.7	8,662	△16.8
28年3月期第1四半期	43,579	4.9	14,801	2.0	10,414	8.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △7,826百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 19,896百万円 (△24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.98	11.97
28年3月期第1四半期	14.40	14.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,393,914	579,192	6.1
28年3月期	9,258,701	592,070	6.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 577,501百万円 28年3月期 590,375百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 1円00銭(創立80周年記念配当)
- ・当行は、平成28年10月1日付けで株式会社足利ホールディングスと株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	1.4	16,500	△0.2	22.82
通期	45,000	△5.6	31,000	△0.1	42.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	766,231,875 株	28年3月期	766,231,875 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	43,317,090 株	28年3月期	43,361,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	722,868,928 株	28年3月期1Q	722,758,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(4) 当行と株式会社足利ホールディングスとの経営統合に関する最終合意について	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(参考)	
四半期個別財務諸表	8
四半期貸借対照表	8
四半期損益計算書	10
4. 平成28年度 第1四半期決算説明資料	11
(1) 損益の状況【単体】	11
(2) 資産・負債の状況【単体】	13
(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における経常収益は、国債等債券売却益(その他業務収益)等が増加したものの、有価証券利息配当金(資金運用収益)や貸出金利息(資金運用収益)の減少等により、前年同期比15億円減少し420億円となりました。

経常費用は、役務取引等費用が減少したものの、貸倒引当金繰入額(その他経常費用)の増加等により、前年同期比7億円増加し295億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比23億円減少し124億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比17億円減少し86億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月末)の総資産は、貸出金や有価証券が減少したものの、現金預け金の増加等により、28年3月末比1,352億円増加し9兆3,939億円となりました。

負債は、借入金や譲渡性預金の増加等により、28年3月末比1,480億円増加し8兆8,147億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、28年3月末比128億円減少し5,791億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更はありません。

(4) 当行と株式会社足利ホールディングスとの経営統合に関する最終合意について

当行は、株式会社足利ホールディングス(社長 松下正直、以下「足利ホールディングス」といい、当行と足利ホールディングスを併せ、以下「両社」といいます。)との間で平成27年11月2日に締結した株式交換の方法による経営統合の実施に関する基本合意書に基づき、平成28年4月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結しました。また同時に、当行、足利ホールディングスおよび株式会社足利銀行の間で経営統合契約書を締結いたしました。

なお、平成28年6月28日に開催された両社の定時株主総会において、株式交換契約は承認されております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	442,713	616,170
コールローン及び買入手形	2,000	4,749
買入金銭債権	9,977	9,436
特定取引資産	5,918	4,874
有価証券	2,736,884	2,713,116
貸出金	5,869,596	5,838,637
外国為替	4,241	3,019
リース債権及びリース投資資産	42,502	42,078
その他資産	64,583	82,876
有形固定資産	94,300	93,973
無形固定資産	9,936	9,763
繰延税金資産	1,986	2,115
支払承諾見返	14,727	14,405
貸倒引当金	△40,659	△41,293
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,258,701	9,393,914
負債の部		
預金	8,088,463	8,072,772
譲渡性預金	22,689	99,921
コールマネー及び売渡手形	45,560	29,073
債券貸借取引受入担保金	130,247	118,303
特定取引負債	895	1,196
借入金	174,118	303,494
外国為替	886	288
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	33,804	30,873
信託勘定借	13	2
その他負債	78,627	75,407
役員賞与引当金	48	0
退職給付に係る負債	15,475	14,970
役員退職慰労引当金	38	23
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,316
ポイント引当金	145	143
利息返還損失引当金	6	6
偶発損失引当金	1,045	1,011
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	31,295	24,377
再評価に係る繰延税金負債	9,526	9,509
負ののれん	1,659	1,619
支払承諾	14,727	14,405
負債の部合計	8,666,631	8,814,721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	333,964	337,605
自己株式	△21,569	△21,547
株主資本合計	456,082	459,745
その他有価証券評価差額金	135,031	118,772
繰延ヘッジ損益	△3,073	△3,952
土地再評価差額金	13,002	12,964
退職給付に係る調整累計額	△10,667	△10,027
その他の包括利益累計額合計	134,293	117,756
新株予約権	132	120
非支配株主持分	1,562	1,570
純資産の部合計	592,070	579,192
負債及び純資産の部合計	9,258,701	9,393,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	43,579	42,011
資金運用収益	25,154	23,854
(うち貸出金利息)	16,549	16,034
(うち有価証券利息配当金)	8,394	7,637
信託報酬	12	11
役務取引等収益	6,639	6,403
特定取引収益	717	273
その他業務収益	2,214	3,256
その他経常収益	8,841	8,212
経常費用	28,777	29,542
資金調達費用	1,556	1,723
(うち預金利息)	686	484
役務取引等費用	1,853	517
その他業務費用	145	57
営業経費	18,470	19,164
その他経常費用	6,751	8,078
経常利益	14,801	12,469
特別利益	19	1
固定資産処分益	19	1
特別損失	57	158
固定資産処分損	45	31
減損損失	12	126
税金等調整前四半期純利益	14,763	12,311
法人税、住民税及び事業税	4,472	3,529
法人税等調整額	△154	91
法人税等合計	4,318	3,620
四半期純利益	10,444	8,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,414	8,662

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,444	8,691
その他の包括利益	9,451	△16,517
その他有価証券評価差額金	9,116	△16,277
繰延ヘッジ損益	175	△879
退職給付に係る調整額	158	639
四半期包括利益	19,896	△7,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,862	△7,836
非支配株主に係る四半期包括利益	33	9

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(参考)

四半期個別財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	442,654	616,150
コールローン	2,000	4,749
買入金銭債権	9,977	9,436
特定取引資産	5,918	4,874
有価証券	2,739,570	2,716,925
貸出金	5,912,707	5,884,657
外国為替	4,241	3,019
その他資産	36,515	55,837
その他の資産	36,515	55,837
有形固定資産	86,520	86,104
無形固定資産	9,456	9,305
前払年金費用	7,825	7,674
支払承諾見返	14,728	14,406
貸倒引当金	△35,715	△36,008
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,236,391	9,377,121
負債の部		
預金	8,103,353	8,084,260
譲渡性預金	39,539	120,771
コールマネー	45,560	29,073
債券貸借取引受入担保金	130,247	118,303
特定取引負債	895	1,196
借入金	164,751	294,666
外国為替	886	288
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	33,804	30,873
信託勘定借	13	2
その他負債	50,212	52,068
未払法人税等	6,707	3,066
リース債務	3,009	2,731
その他の負債	40,496	46,270
役員賞与引当金	46	—
退職給付引当金	7,355	7,605
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,316
ポイント引当金	112	112
偶発損失引当金	1,045	1,011
繰延税金負債	36,706	29,449
再評価に係る繰延税金負債	8,846	8,829
支払承諾	14,728	14,406
負債の部合計	8,655,459	8,810,238

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	315,717	318,848
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	260,400	263,530
固定資産圧縮積立金	904	899
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	42,064	40,199
自己株式	△21,963	△21,940
株主資本合計	437,441	440,595
その他有価証券評価差額金	134,985	118,713
繰延ヘッジ損益	△3,073	△3,952
土地再評価差額金	11,145	11,406
評価・換算差額等合計	143,357	126,167
新株予約権	132	120
純資産の部合計	580,932	566,883
負債及び純資産の部合計	9,236,391	9,377,121

四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	37,436	35,538
資金運用収益	25,173	23,864
(うち貸出金利息)	16,578	16,051
(うち有価証券利息配当金)	8,384	7,631
信託報酬	12	11
役務取引等収益	5,860	5,491
特定取引収益	70	69
その他業務収益	2,209	3,269
その他経常収益	4,110	2,831
経常費用	24,058	23,849
資金調達費用	1,540	1,710
(うち預金利息)	687	485
役務取引等費用	2,146	786
その他業務費用	145	57
営業経費	18,115	18,752
その他経常費用	2,110	2,541
経常利益	13,378	11,689
特別利益	19	1
特別損失	58	158
税引前四半期純利益	13,339	11,531
法人税、住民税及び事業税	4,045	3,215
法人税等調整額	△143	163
法人税等合計	3,902	3,379
四半期純利益	9,437	8,152

4.平成28年度 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・ 国債等債券損益や役務取引等利益が増加する一方、資金利益の減少等により、業務純益は117億円(前年同期比△1億円)となりました。経常利益は、臨時損益等の減少により116億円(同△16億円)となりました。
- ・ 四半期純利益は、中間期予想値に対し54%進捗の81億円(同△12億円)となりました。

① 損益の状況

(単位:百万円、%)

	平成28年度 第1四半期	平成27年度 第1四半期	増 減	平成28年度 中間期	
				予想値	進捗率
業 務 粗 利 益	30,151	29,494	657		
資金利益	22,154	23,633	△1,478		
役務取引等利益	4,716	3,726	989		
特定取引利益	69	70	△0		
その他業務利益	3,211	2,064	1,146		
うち国債等債券損益	3,086	1,505	1,581		
経 費	17,738	17,868	△130		
人件費	8,922	8,852	70		
物件費	6,999	7,163	△163		
税金	1,816	1,852	△36		
実質業務純益	12,413	11,625	787		
コア業務純益	9,326	10,120	△794		
一般貸倒引当金繰入額 (イ)	613	△275	889		
業 務 純 益	11,799	11,901	△101	25,000	47.1
臨 時 損 益	△110	1,476	△1,587		
うち不良債権処理額 (ロ)	961	1,362	△401		
貸出金償却	407	497	△89		
個別貸倒引当金繰入額	978	944	34		
バルクセール売却損	—	1	△1		
偶発損失引当金繰入額	△32	△28	△4		
その他の処理額	162	306	△143		
償却債権取立益	555	358	196		
うち株式等関係損益	1,415	1,740	△324		
経 常 利 益	11,689	13,378	△1,689	22,000	53.1
特 別 損 益	△157	△39	△118		
うち減損損失	126	12	114		
税引前四半期純利益	11,531	13,339	△1,807		
法人税等合計	3,379	3,902	△523		
四半期純利益	8,152	9,437	△1,284	15,000	54.3
信用コスト (イ)+(ロ)	1,574	1,086	488		

- (注) 1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
3. 信用コスト =一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

② 利鞘

(単位：%)

	平成 28 年度 第 1 四半期	平成 27 年度 第 1 四半期	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.09	1.17	△0.08
(イ)貸出金利回	1.08	1.17	△0.09
(ロ)有価証券利回	1.18	1.31	△0.13
(2)資金調達原価 (B)	0.90	0.92	△0.02
(イ)預金等利回	0.02	0.03	△0.01
(ロ)外部負債利回	0.17	0.18	△0.01
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.19	0.25	△0.06

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 28 年度 第 1 四半期	平成 27 年度 第 1 四半期	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.03	1.12	△0.09
(イ)貸出金利回	1.08	1.17	△0.09
(ロ)有価証券利回	1.07	1.25	△0.18
(2)資金調達原価 (B)	0.87	0.92	△0.05
(イ)預金等利回	0.01	0.03	△0.02
(ロ)外部負債利回	0.03	0.10	△0.07
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	0.20	△0.04

③ 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成 28 年度 第 1 四半期	平成 27 年度 第 1 四半期	増減
国債等債券損益	3,086	1,505	1,581
売却益	3,052	1,650	1,402
償還益	46	0	46
売却損	12	145	△133
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益	1,415	1,740	△324
売却益	1,667	2,275	△607
売却損	233	534	△301
償却	19	—	19

(2) 資産・負債の状況【単体】

① 貸出金

- ・貸出金残高は、28年3月末比280億円減少の5兆8,846億円となりました。
- ・工事引当貸返済などの季節要因により法人向け貸出金は減少しましたが、住宅ローンを中心に個人向け貸出金は順調に増加しました。

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
貸出金(未残)	58,846	59,127	△280
法人	34,846	35,333	△487
個人	15,596	15,445	150
国及び地方公共団体	8,403	8,347	56
貸出金(平残)	59,106	58,082	1,023

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
業種別貸出金残高(未残)	58,846	59,127	△280
製造業	7,228	7,264	△35
農業・林業	157	161	△3
漁業	49	38	11
鉱業・採石業・砂利採取業	102	99	3
建設業	1,565	1,722	△157
電気・ガス・熱供給・水道業	616	604	11
情報通信業	357	369	△11
運輸業・郵便業	1,463	1,463	△0
卸売業・小売業	5,862	5,979	△116
金融業・保険業	2,368	2,623	△254
不動産業・物品賃貸業	11,017	10,835	181
医療・福祉等サービス業	3,784	3,899	△115
地方公共団体	8,403	8,347	56
その他	15,869	15,717	151

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
消費者ローン残高(未残)	21,613	21,309	303
住宅ローン	14,308	14,109	199
その他ローン	7,304	7,200	104

② 預金

・預金残高は、28年3月末比190億円減少の8兆842億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
預金(未残)	80,842	81,033	△190
うち個人預金	60,055	59,069	986
預金(平残)	80,908	78,341	2,566

③ 預り資産

・預り資産残高は、28年3月末比74億円減少の1兆283億円となりました。
 ・預り資産販売額は、前年同期比89億円減少の1,301億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
預り資産残高	10,283	10,357	△74
投資信託	2,991	3,254	△263
外貨預金	1,066	785	280
国債等	1,803	1,862	△58
保険	4,421	4,455	△34

(単位：億円)

	平成28年度 第1四半期	平成27年度 第1四半期	増減
預り資産販売額	1,301	1,391	△89
投資信託	151	586	△435
外貨預金	872	263	609
国債等	53	69	△15
保険	91	145	△54
金融商品仲介	132	327	△194

④ 有価証券

- ・その他有価証券の評価差額は、1,692億円の評価益となりました。
- ・有価証券残高は、外国債券等が減少する一方、国内債券、投資信託等が増加したことにより、28年3月末と同水準の2兆5,522億円となりました。

【時価のある有価証券の評価差額】

(単位:億円)

	平成28年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	26,738	1,692	1,801	108	26,975	1,925	1,990	65
株式	2,204	959	983	24	2,397	1,144	1,159	15
債券	17,471	486	487	1	17,144	443	445	1
その他	7,062	247	330	83	7,433	336	385	48

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成28年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	336	4	4	0	327	4	4	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

【ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
国内債券	17,321	17,027	293
国債	10,199	10,165	34
社債他	7,121	6,862	258
外国債券	3,980	4,332	△351
投資信託等	2,837	2,763	73
株式	1,336	1,344	△7
信託受益権	46	51	△4
合計	25,522	25,520	2

(注) 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ・金融再生法開示債権額は、28年3月末比6億円減少の1,064億円となりました。
- ・貸出金等残高に占める比率は、1.79%(28年3月末同率)となりました。

(単位：億円、%)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	60	4
危険債権	733	748	△15
要管理債権	266	261	5
小計(A)	1,064	1,070	△6
正常債権	58,269	58,524	△254
合計(B)	59,333	59,594	△260
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	1.79	1.79	0.00

(参考) リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
破綻先債権額	12	12	0
延滞債権額	778	790	△12
3ヶ月以上延滞債権額	23	7	15
貸出条件緩和債権額	243	253	△10
合計	1,058	1,064	△6

自己資本比率(国内基準)の平成28年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

以上